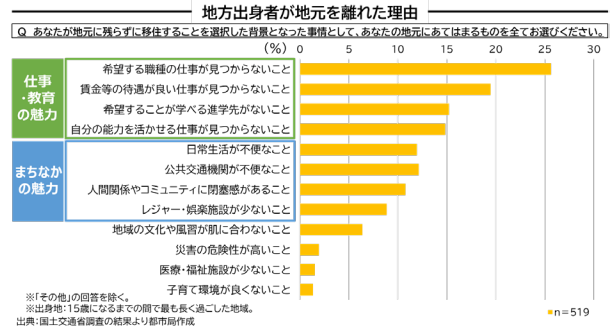


背景・必要性

- 地方部を中心に人口減少が進む中、仕事やまちなかの魅力の不足による若者の地方離れの深刻化などにより、地方都市等の生活サービス機能の維持は一層困難に
 - ※ その他、災害に強い地域づくり、市街地整備事業における所有者不明土地対策などの課題も存在
- 地域の稼ぐ力の強化や、まちの魅力磨き上げを通じ、地域に民間投資を呼び込み、個性ある都市空間を実現する「令和の都市(まち)リノベーション」を進める必要



法案の概要

1. 都市機能の更なる集積・連携による地域の活性化

- ① まちなかでの業務施設等の立地促進【都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法、広活法】
 - 立地適正化計画に**特定業務施設等(オフィス、インキュベーション施設、集客施設等)の誘導**を位置づけ、用途・容積率の緩和制度の創設や施設整備への金融支援を実施<予算>
- ② 広域連携による都市圏での高次都市機能等の確保【都市再生特別措置法】
 - **都道府県**に、立地適正化計画に関する**市町村間の調整権限**を付与
- ③ **都市機能の集積や更新等を担う都市開発事業の推進**【都市再開発法、土地区画整理法、都市再生特別措置法】
 - 特定業務施設等誘導地区での市街地再開発事業の施行等を可能とするとともに、施行者による所有者不明土地管理人の選任請求の明確化等により、**市街地整備事業の円滑な施行を確保**
 - 民間都市再生事業計画の**大臣認定の申請期限を令和14年3月31日まで延長**



<まちなかのイノベーション拠点> (新潟県長岡市)

2. 地域の歴史・文化や景観・環境に根ざすまちづくりの推進

- ① 地域の大切な資産のリノベーションや活用等の促進【都市再生特別措置法】
 - 都市再生整備計画に、**地域固有の魅力の維持向上を図る区域**を位置づけ、地域の核となる建築物をリノベーション・活用するための制度等を創設<予算>
- ② 地域の個性を引き継ぐ歴史まちづくりの拡充【歴史まちづくり法】
 - **歴史まちづくり計画の作成に必要な文化財**を、市町村の指定文化財等にも**拡大**<予算>
- ③ 良好な景観形成に向けた取組の充実【景観法】
 - 所有者との協定に基づく建造物改修・活用等により**良好な景観再生を図る制度**を創設
 - **都道府県**に、広域景観基本方針の策定や、景観計画に関する**市町村間の調整権限**を付与



<既存建築物のリノベーション> (大阪府守口市)

3. 官民連携による適切なマネジメントを通じた地域の付加価値の維持・向上

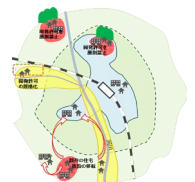
- ① 民間事業者等の公共貢献を活かしたまちづくりの促進【都市再生特別措置法】
 - 民間の公共貢献のインセンティブの確保と合わせた**公共公益施設の整備・管理に関する協定制**度を創設<税制・予算>
- ② 適切かつ持続的なエリアマネジメント活動の確保【都市再生特別措置法、都市開発資金法】
 - **エリアマネジメント活動に関する計画制度**を創設し、計画に基づく業務に対する無利子貸付けや活動拠点となる施設整備への金融支援、道路・公園の利活用の円滑化等を実施<予算>



<環境面やソフト面に配慮した都市再生> (大阪市)

4. 都市の安全確保

- ① より安全な市街地への居住の誘導【都市再生特別措置法】
 - 立地適正化計画について、**居住誘導区域から災害危険区域を全て除外**
- ② 災害時における居住者、来街者の安全確保【都市再生特別措置法】
 - 立地適正化計画の防災指針に、**業務施設等の利用者の安全確保**を位置づけ
 - 防災指針に位置付けた**防災施設(備蓄倉庫等)の維持管理に関する協定制**度を創設

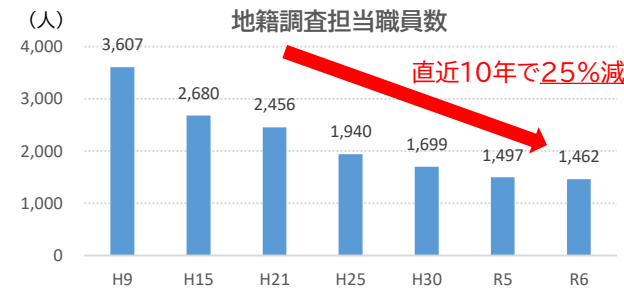
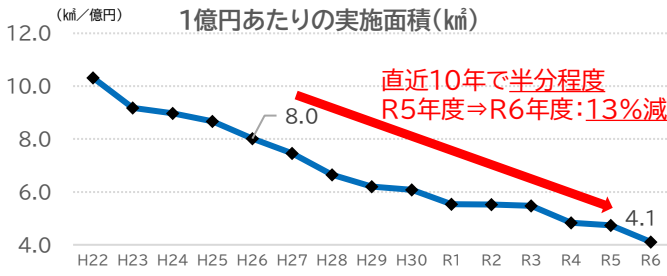


<災害リスクを踏まえた居住誘導>

3ヶ年加速化施策パッケージ(概要)

- 防災対策、社会資本整備等を迅速化・円滑化するためには、地籍調査の推進が重要。現在、「第7次国土調査事業十箇年計画」(R2年度～R11年度)に基づいて戦略的に進めている。
- 一方、人件費の上昇等により事業費が増加しているほか、自治体職員のマンパワー・ノウハウ不足など人員面での課題も深刻化。地域特性に応じた課題やニーズの変化を踏まえつつ、効率的・効果的な地籍調査をさらに促進していくことが必要。

優先実施地域		進捗率(%) 【R6年度末】
全国		81 ≪R11目標:87%≫
うち	DID(都市部)	35
	農用地等	90
	林地(山村部)	80



都市部における課題・対応

■南海トラフ地震などの災害リスクが切迫しているが、土地の細分化や権利意識の強さ等により筆界確認に時間を要するケースが多い。

≪近年の動向≫

- ・切迫する災害に備えた事前防災意識の一層の高まり
- ・新技術を活用した調査手法の精度向上
(参考)首都直下地震対策検討WG報告(R7.12)、防災庁設置(R8中)

農山村部における課題・対応

■リモートセンシングなどの新技術の活用により効率的な調査が進められつつあるが、地権者の高齢化等により筆界確認に時間を要するケースも。

≪近年の動向≫

- ・利用期を迎えた山林における森林施業を円滑・迅速に実施するための筆界確定ニーズの高まり
(参考)森林・林業基本計画の見直し(R8.6頃)

これらの課題やニーズの変化を踏まえ、以下の観点から取組を推進

- 調査の迅速化
- 他事業との連携強化
- 新技術の徹底活用
- 広域化・共同化
- 意欲的に取り組む地域へのインセンティブ

(主な施策の方向性)

- ・「防災対策街区境界調査」(仮称)の創設
 - …街区境界上民筆界点の確認を省略した、迅速な調査手法の位置付けあわせて、道路境界確定図等の既存官民境界成果の活用を促進
- ・MMS(車載写真レーザ測量)の実装開始
- ・自治体の林務・地籍部局における一体的な実施体制の構築
 - …林務・地籍部局が連携し、地籍図作成に至る一体的な実施体制を構築
- ・リモートセンシング等の新技術の活用促進
- ・効率的な地籍調査体制の構築促進(広域化・共同化)

➕ 効率的・効果的に取り組む地域等(※)への支援、認証手続きの迅速化・効率化
(※)効率的・効果的な手法に先行的に取り組む地域、災害リスク・社会資本整備等の重要性・緊急性を踏まえて取り組む地域等